

主要事業名	学びを支える経済的支援の充実					作成日	R5.5.15
						担当課名	総務就学課
						担当者名	関口 蒔乃
事業の性質	法定受託事務 ○	自治事務（義務）	自治事務（任意） ○	市民サービス	管理経費		
事業期間	単年度 ○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
				年度から	年度まで		

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	7	教育における今日的な課題への対応	基本目標			
体系項目	(1)	教育と福祉が連携した子どもたちへの支援	基本政策			
個別施策	②	学びを支える経済的支援の充実	基本施策			
根拠法令等	鹿嶋市高塚奨学基金条例，鹿嶋市奨学金貸与条例					

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成7年に高塚正義氏からの寄付金の一部（3億円）を原資に，市独自の高塚奨学基金を設けた。この奨学基金をもとに，優良でありながら，経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与することにより，修学を資金面で支援している。
目的（事業の目指すところ）	優良な生徒・学生でありながら，経済的な理由によって修学が困難な者に学資を貸与し，有為な人材の育成を図る。また，一定数の新規奨学生を決定することにより，本市出身者の教育の機会を継続的に確保し，奨学資金の有効活用を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 高塚奨学資金制度の周知 奨学生決定の公平，公正な審査及び適切な貸与及び返還管理
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	奨学金制度については，鹿嶋市奨学金制度のほか，独立行政法人日本学生支援機構や茨城県教育委員会においても，継続的に修学が困難な優れた学生に対して奨学金の貸与を行っている。平成29年度から住民税非課税世帯等の生徒に対する国の給付型奨学金制度が運用されている。また，令和2年度からは，住民税非課税世帯に対する大学の授業料及び入学金の免除も決定した。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R4年度（実績）	R5年度（予定・見込）	R6年度（予定・見込）	R7年度（予定・見込）	R8年度（予定・見込）
		新規奨学生決定	人	21	31	30	30
	年度貸与者	人	88	91	100	100	100

投入コスト	全体計画		R4年度（決算額：千円）	R5年度（予算額：千円）	R6年度（計画額：千円）	R7年度（計画額：千円）	R8年度（計画額：千円）
	事業経費	年度貸与額		31,260	31,440	38,600	38,600
	合計		31,260	31,440	38,600	38,600	38,600
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		31,260	29,280	35,000	35,000	38,700
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①奨学金の貸与 【比率: 60%】	○次年度新規奨学生の募集 ・広報(広報紙, ホームページ等の掲載, 鹿行地区管内高等学校への募集要項送付, 新たな周知場所の開拓) ・選考審査会の開催により内定者の決定	・新規奨学生を30人決定 ・年4回の貸与	願書配付・受付(R3.10.3~R3.12.2) ・願書配付29人中, 出願者18人 13名決定。 ・追加募集(R4.4.1~R4.4.28) 願書配布14人中出願者8名。8名決定。 評価: B	・R4年度新規奨学生21人 ・年4回の貸与(88人) 評価: B	(評価をふまえた改善点) ・広報かしま, 市ホームページ, FMかしま, 近郊高校への募集要項送付による広報を行った。 ・より効果的な広報をするため, 願書配布時にアンケートを取り, 集計した。 ・市ホームページに鹿嶋市奨学金制度についての詳しいページを作成し, 公開した。 評価: B	個別事業実績評価点: 39.0 【課題】 今後も継続して奨学資金の有効活用を図るため, 社会の変化を適切に把握し, 制度設計を図っていくことが重要である。
②奨学金返還金の滞納対策 【比率: 40%】	○滞納対策を徹底し, 安定した奨学基金の運用に努める。 ・滞納者への毎月督促通知を行う。 ・年1回, 催告通知を行う。 ・夜間に戸別訪問を行う。 ・その他の滞納対策の実施	・滞納者数及び滞納残高の圧縮	・未納者への督促状送付(毎月) ・催告書の送付(1回) ・滞納者に対して来庁を求め, 返還相談の実施。 ・一定期間納付や連絡がない者については, 電話による督促。 ・滞納者宅への夜間訪問(1回) 評価: B	令和3年度末滞納残高 3,105,575円 13人 令和4年度末滞納残高 2,365,000円 11人 前年度比較 740,575円減 長期滞納者1名返還再開。 評価: A	・本人及び連帯保証人に対し, 電話による督促を行った。 ・残高不足により口座引落ができなかった者については, 早期に納付書を発送し滞納対策に努めた。 ・今後の返還方法や無理のない返還計画の相談を行った。 評価: B	個別事業実績評価点: 31.6 【課題】 複数年度に渡る滞納者への対策が課題であり, 催告通知に加え, 電話や夜間訪問等による個別対応を継続的に行うことが重要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	70.6	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に実施した令和4年度新規奨学生を含め合計88人に奨学金の貸与を行った。 奨学金返還滞納対策については, 長期滞納者への夜間個別訪問等の実施により滞納額が減少した。 						
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	経済的理由により修学が困難な児童・生徒・学生に対する経済的支援により, 教育の機会を保障し, 有為な人材育成を図ることは必要である。				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続した奨学資金の有効活用。 複数年度に渡る滞納の解消。 						
改善策	<ul style="list-style-type: none"> より多くの方の知ってもらうために周知方法を工夫する。 より魅力的な学生支援につながる制度への検討。 新規滞納者を作らないため, 滞納者への電話連絡と督促通知の送付を迅速に行う。また, 複数年度に渡る滞納者に対しては, 催告通知に加え, 電話や夜間訪問等による個別対応を継続的に行う。 						

主要事業名	教育情報の積極的な発信					作成日	R5.5.17
						担当課名	総務就学課
						担当者名	横田 友人
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)		自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	[図表]	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策	[図表]	
個別施策	4	情報の提供や広報活動・ホームページの充実	基本施策	[図表]	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運委に関する法律				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成18年2月に行われた市民アンケートで教育に関する情報について「わからない」という回答が約半数を占めていた。児童生徒を持つ保護者は「学校便り」等で、情報を得る機会が多いが、それ以外の大多数の市民は情報をあまり知り得ない状況にある。そのため、平成19年度7月から開かれた教育環境を推進していくため「教育かしま」の発行が始まった。
目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動を積極的に紹介し、さまざまな媒体を通じてタイムリーに発信していくことにより、市民の本市教育行政への理解・関心を高める。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会で行っている事業、地域の教育活動や社会教育活動を取材し紹介する。 教育委員会会議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。 教育委員会で行う事業を、ホームページの公開だけでなく、児童生徒のchromebookを通じて、メール配信する。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市において、広報推進課を中心とし、広報かしまやフェイスブックなどのSNSを通じて、積極的な情報発信を行っている。また、他自治体も、広報紙、ホームページを軸に、広報を推進している。 平成27年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会会議の議事録の公表が努力義務として規定された。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)
	年間発行回数		回	4	4	4	4
発行枚数		枚/回	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500

全体計画		R4年度 (決算額：千円)	R5年度 (予算額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費					
	「教育かしま」用紙代等 (枚数に変更なし、紙代は高騰)	67	109	109	109	109
	合計	67	109	109	109	109
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他(参加者負担金) 一般財源	67	109	109	109	109
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)	1	1	1	1	1
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)	3	3	3	3	3

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」, 「成果に関する指標」, 「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①「教育かしま」掲載記事の充実 【比率: 50%】	「教育かしま」を年間4回発行し、市民へ配布する。あわせてHPにも掲載する。児童生徒の配布分についてはクロームブックを通じて電子で配布する。	各課の主要事業も積極的に紹介し、保護者や地域の方々の興味を引くような話題を取り上げる。保護者や地域の方に教育かしままで知りたい情報について、アンケートを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 教育かしまを年に4回発行した。 第50号(6月1日) 第51号(10月1日) 第52号(12月15日) 第53号(3月1日) 児童生徒分はクロームブックに電子データで配布した。 第53号にてアンケートを実施 	3月発行の第53号にて、教育かしまに関する希望や感想等のアンケートを期間を定めて行った。保護者や地域の方々から6名ほどの意見を伺えた。	<ul style="list-style-type: none"> 読者が知りたい情報であるか、興味を持つような内容を選び、見やすさや目を引くような紙面作りを行った。 紙や電子での発行に加え、SNSを活用して発信を行った。 	個別事業実績評価点: 44.8 [課題] 幼児教育, 学校教育, 社会教育やスポーツなど, 実施事業が幅広いため, 掲載記事に偏りが出てきてしまうことがある。限られた紙面の中で, 各課を紹介できるよう, 事業の紹介や進捗状況などをお知らせする機会を入れるなど検討する。
②教育委員会HPの充実 【比率: 50%】	市民に知っていただきたいこと(お知らせ情報), 事業の実施状況など, タイムリーな情報を積極的に発信する。	教育かしまでは, 発行時期がおおよそ決まっているため, 発行時期に合わない記事や教育かしまに掲載できなかった情報は, HPを活用し, 発信する。	教育委員会に関連する記事を公開した。教育委員会の透明性を高めるため, 教育委員会議の議事録を公開した。	教育かしまで紹介できなかった記事を各課でその都度公開することができたが, 教育委員会議の議事録については, 公開が滞ってしまった。	必要な情報の発信を行いつつ, 市民が必要としている情報のに容易にたどり着けるよう構成を考えて更新した。	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] 各課においても積極的に情報公開していくという意識を高めていくこと, それらの情報を把握し, 一括して提供できる体制を構築する必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	77.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	市内小中学校で行った事業や高松小中学校での小中一貫教育の実践などを広く市民に周知することができた。児童生徒へ電子での配布が容易になったことで, 今まで紙媒体で配布していたものが, 電子データで配布することができ, 用紙削減や業務の改善につながった。						
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	積極的な情報発信が, 市民の方の教育行政への理解を深め, また教育委員会の透明性を高めることにつながるため。				
課題	教育かしまとHPのそれぞれの特性を生かし, タイムリーな情報の発信。鹿嶋市の教育行政を市民に理解していただくため, HPだけでなくSNSを活用して情報を発信する。						
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 「教育かしま」は, 興味をもつ内容にするとともに, 読みやすい紙面を心掛ける。 HPはタイムリーな情報を掲載するとともに, 知りたい情報にすぐにたどり着け, また, 市の教育行政に興味を抱くような掲載内容・掲載方法にするため, 市広報秘書課や教育委員会各課と連携する。 児童生徒及び保護者へは, クロームブックを通じての連絡が可能なことから, 学校で行った行事や市で行う事業を積極的に周知することを心掛ける。 						